

避けられない環境負荷低減

農林水産省はこの5月に「みどりの食料システム戦略」を決定した。その「2050年までに目指す姿」として、CO2ゼロエミッション化（排出そのもののゼロを目指す）の実現、化学農薬の50%低減、化学肥料の30%低減等を掲げる。温暖化や生態系の喪失等、「地球の危機」に直面している現状からして、避けることのできない課題であると受け止めている。

あわせて「2050年までに目指す姿」には、有機農業の耕地面積に占める比率を25%（100万ヘクタール）に拡大する目標もあげられている。現状が0.5%であることからすると高すぎるハードルではあるが、化学農薬・肥料の大幅低減のためにも、有機農業の拡大だけでなく減化学肥料・減化学農薬栽培（以下「減・減栽培」）への取り組み拡大も必須の情勢にある。

冷害に強かった環境保全米

有機農業や減・減栽培の拡大に

よる環境負荷低減のためには面的な展開が必要条件となることから、みどり戦略への農協の対応が目標実現の可否を大きく左右する。

全国に多くの農協がある中、2000年前後からこれに本格的に取り組んできたのがJAみやぎ

で、1996年に発足した、生産者と消費者を中心に設けられた「環境保全米実験ネットワーク」に加入したことに端を発する。栽培実驗を経て販売も含めた実践の段階に入ったところで合併。これにともない管内全域で「売れる米づく

時流を読む

欠かせない 有機農家との連携

農的デザイン研究所代表 眞谷 栄一

登米である。宮城県の北部、渡り鳥の越冬地として知られる伊豆沼を管内に抱える、県内でも有数の米地帯であり、「黒毛和牛の仙台牛」の一大産地でもある。

JAみやぎ登米は02年に広域合併しているが、合併前の中田農協

り」として環境保全米運動への本格的な取り組みを推進してきた。03年に冷害で作況69の不作となる中、耕畜連携による堆肥を活用した土づくりをベースに環境保全米に取り組んでいた農家は概ね平年作を確保。これが取り組みに拍

車をかけることになり、3年後の06年には当JAが取り扱う67万俵の84%が環境保全米として販売されるまでになった。

有機農家は地域資源

環境保全米はAタイプ（有機栽培）、Bタイプ（化学農薬半減、化学肥料不使用）、Cタイプ（特別栽培）に分かれ、中心はCタイプとなる。

肝心な問題の一つに、減・減栽培のための農業技術の確立と普及があったが、管内の4、5人の有機グループが自らの持つ技術を公開・指導に当たるとともに、リーダーとなってけん引することによってこれをクリアしてきたという。

一般的には有機農家と慣行栽培の農家とでは交流が乏しいのが実態で、有機農家の技術が評価されずにいることも多い。面的な取り組みにより産地化をはかるためには、両者の間の壁を取り払って連携を促進・強化できる大きなポイントになることを物語っている。